令和元年度柴田町議会９月会議

常任委員会等行政視察研修報告書

議 会 運 営 委 員 会

常任委員会等行政視察研修報告書

目　　次

１．議会運営委員会行政視察報告書……　1

令 和 元 年 ８ 月 ２ ７ 日

柴田町議会
議長　髙　橋　た　い　子　殿

議会運営委員会
委員長　　広　　沢　　真

委 員 会 行 政 視 察 報 告 書

先に実施した議会運営委員会行政視察の結果を、下記のとおり報告します。

記

１　期　　間　　令和元年７月９日（火）～７月１１日（木）

２　視察地及び視察内容

（１）愛知県安城市
・議会ＩＣＴ化の取り組みについて
・その他議会改革全般について
（２）岐阜県可児市
・予算決算審査サイクル（決算審査を起点とした議会からの政策形成）について
・ママさん議会の取り組み（大規模施設建設に関する議会の関わり）について
・その他議会改革全般について

３　参 加 者
（委員長）広沢　真　（副委員長）安部　俊三
（委　員）森　裕樹、平間　幸弘、吉田　和夫、平間　奈緒美
（議　長）髙橋　たい子　（副議長）水戸　義裕

４　視察概要　　別紙のとおり

〈愛知県安城市〉　　令和元年７月９日視察

1　市の概要

安城市は昭和 27 年５月５日に市制を施行し、県下 13 番目の市として誕生した。明治用水の豊かな水にはぐくまれ「日本デンマーク」と呼ばれるほど農業先進都市として発展してきたが、中部経済圏の中心である名古屋市から 30ｋｍという近い距離や、豊田市などの内陸工業都市や碧南市などの衣浦臨海工業都市に隣接するという地理的条件にも恵まれ、自動車関連企業をはじめとする大企業の進出、住宅団地の建設が盛んになり、急速に都市化が進んできた。

また、工場や住宅がたくさんできたことによって商業も盛んになり、市制施行当時 37,704 人であった人口は、今では 18 万人を上回るほどに成長し、農・工・商業のバランスのとれたまちとなっている。

近年は、平成 10 年に「地球にやさしい環境都市宣言」を行い、さらには平成 12 年に環境の国際規格 IS014001 の認証を取得した。

平成 28 年度からは、目指す都市像を「幸せつながる健幸都市 安城」とする、第８次安城市総合計画をスタートさせている。

また、ゆかりの童話作家・新美南吉が平成 25 年に生誕百年を迎えたことを契機とし、新美南吉を活用したまちづくりにも取り組んでいる。

市の木「クロマツ」、市の花「サルビア」。

人　口：　１８９，４３９人（令和元年５月１日現在）

世帯数：　７５，６４９世帯（令和元年５月１日現在）

一般会計（当初予算）：令和元年度　６７２億９，０００万円

2　研修内容

≪研修項目≫　議会ＩＣＴ化の取り組みについて

（１）議会ＩＣＴ化の主な経緯

安城市議会では、平成 22 年７月実施の安城市議会における市民アンケートの結果に基づき、議会改革・議会の見える化が必要と判断し、次のような経緯で議会ＩＣＴに特化した議会改革・議会の見える化に取り組んだ。

・平成 24 年９月、各会派にノートパソコンを配布（３人に１台程度）。
・平成 25 年 11 月、神奈川県逗子市議会にタブレット端末の導入について、議会運営委員会で行政調査を実施。
・平成 26 年６月、議会ＩＣＴ化の議論が議会改革検討委員会で始まる。
・平成 27 年５月、議員と議会事務局との連絡について、ＦＡＸを廃止し電子メールに移行。
・同年６月、各会派から選出の６人の議員により議会ＩＣＴプロジェクトチームを立ち上げ、安城市議会のＩＣＴ化について議論を開始。
・同年 11 月、安城市議会ＩＣＴ推進基本計画を策定（計画期間は、平成 27 年度から４年間）。ペーパーレス会議システム及びグループウエアのソフトウエアを選定。
・平成 28 年１月、グループウエアの導入。電子掲示板・電子スケジュールの運用開始（スマートフォン・パソコンで閲覧可能に）。

・同年２月、安城市議会の情報通信機器使用基準の決定。全員協議会でタブレット端末を使用したペーパーレス会議の試行開始。
・同年４月、スマートフォン、タブレット端末への議会録画映像の配信。
・同年５月、臨時会より、ペーパーレス会議を本稼働。
・同年８月、議場、委員会室等の Wi-Fi 化を実施。
・平成 29 年９月、インターネットライブ中継の実施。市議会ウェブサイトのリニューアル、Facebook ページの立ち上げ。
・平成 30 年９月、タブレット端末による電子採決システムの運用開始。

（２）議会ＩＣＴ化の取り組み

１）安城市議会ＩＣＴ推進プロジェクトチームの発足

安城市議会では、議会の見える化を推進するため、議会ＩＣＴ化の推進に取り組んだ。平成 27 年６月、議会ＩＣＴ化を目指して、議会改革検討委員会の下部組織として、各会派から選出された６人の議員により議会ＩＣＴ推進プロジェクトチームを立ち上げた。

このプロジェクトチームには、ＩＣＴに精通した議員が座長となって、平成 28 年３月まで延べ 15 回の会議を行い、議会ＩＣＴ化の目的（①議会運営の効率化・迅速化、②議会の見える化・魅せる化、③危機管理体制の強化、④議会の活性化・議員の資質向上）、議会ＩＣＴ化推進の主な効果（①ペーパーレスや事務スピード改善などに伴う定量効果、②市民からの議会運営の満足度、信頼度、議員活動のしやすさなどの定性効果）などについて検討を行った。

２）安城市議会ＩＣＴ推進プロジェクトチームの実施・検討事項

次に、議会ＩＣＴ推進プロジェクトチームは、ＩＣＴ推進のため、主に次の６項目について実施・検討を行った。主な検討事項については、正副座長と事務局が方向性を決めて進めた。

①現状調査

ＩＣＴ化に対する議員の意識調査。71％の議員が、資料等の電子化を進めるべきと回答。

②ＩＣＴベンダーへのヒアリング、近年のＩＣＴトレンド調査

③市執行部との意見交換、推進体制の検討、議会ＩＣＴ化の目指す姿と実施事項・計画の明確化

市執行部にも働きかけたが前向きな回答がなく、議会単独ＩＣＴで化を図るため、４年間の議会ＩＣＴ推進基本計画（７分野 29 項目）を策定。

④システム構成、導入機器、費用の検討、ＩＣＴ が苦手な議員でも使える環境の整備

グループウエア（電子スケジュール、電子掲示板、メールなど）をサイボウズに決定。電子会議システムをサイドブックスに選定。タブレット端末を 12.9 インチの iPad Pro に選定。毎月の費用 4,500 円のレンタルとし、費用負担ついては、公費 2,500 円、政務活動費 2,000 円、私費負担なしと決定。

⑤利用規約、費用負担など議会のルールを作成

安城市議会の情報通信機器使用基準の策定

⑥議員の操作およびリテラシー教育、全議員の足並みを揃え丁寧なＩＣＴ化推進

定例会前に、毎回タブレット利用講習会を開催。

３）議会ＩＣＴ化の効果など

議会ＩＣＴ化に伴い、平成 29 年度実績で約 222 万円の経費削減となった。これは、ＩＣＴ化により不要となった金額 535 万円（人件費、印刷製本費、ＦＡＸ廃止などによる）からＩＣＴ化のランニングコスト 313 万円（システム利用料、タブレットレンタル費など）を差し引いた金額である。

また、平成 28 年８月に実施した議員の利用状況調査結果によると、電子スケジュールシステム利用状況については、個人でも活用が 57%、議会のみ活用が 36%で、93%の議員が活用している結果となった。ペーパーレス会議システムの利用状況については、全機能を利用できるが 39%、だいたい利用できるが 46%で、85%の議員が利用できる結果となった。

議会ＩＣＴ化の一環として、平成 29 年９月に、議会ホームページをリニューアルした。ＳＮＳ等で議会活動状況を積極的に公開するとともに、キャッチコピーを「やるじゃんＡＮＪＯ！」とし、ＰＲ動画を公開するほか、小中学生にも議会・政治に興味をもってもらうためのキッズページを公開するなど、見やすさ、分かりやすさ、操作性にこだわったホームページとした。この結果、平成 29 年 12 月に実施した市民アンケート結果では、72%が親しみを感じると回答し、キッズページについては 92%がすごく良い・良いと回答している。また、議会ホームページへのアクセス実績も約２．２倍になり、市民とつながる安城市議会の実現に向かって進展している。

４）今後の課題と対応

議会のＩＣＴ化に取り組んでいる安城市議会の今後の課題としては、次の３点がある。

①ペーパーレス会議システムの使い勝手の向上

・操作については個人差があるため、手書き入力などを改善（遅い、各種入力補助ツールの採用）

・編集画面と閲覧画面の切り替えの簡易化（議案の説明が早いと追いつかない）

②利便性とペーパーレス化のバランスの追及

・あくまでも議会の効率化、迅速化、議員活動の充実がねらいであり、ペーパーレス化自体が目的ではない。

・予算書、決算書取り扱いの方向性をどうするか。平成 28 年度は全議員に製本して配布した。

③定期的なフォローアップ講習の実施

・タブレットの基本操作、便利な機能紹介や議員活動に役立つソフト紹介など

このため、安城市議会では、今後、議会ＩＣＴ化を推進させるため、次のように取り組んでいくこととしている。

・議員主導でのＩＣＴ推進（若手議員による推進とベテラン議員の理解）

・ＩＣＴが苦手な議員をターゲットにした推進体制（マンツーマンで進めて

いく）
・ペーパーレス会議だけにフォーカスせずにＩＣＴ化のメリット を全体的に検討する。
・無理に紙資料を電子化データに完全移行しない。
・議会ごとに議員主体で操作講習会を実施し、全議員のスキルを底上げする （議員同士で教え合う風土づくり）。一度上げたスキルを下げないようにする工夫が重要。
・タブレットを議場以外の議員活動でも利用できる環境を整備して、ＩＣＴ化の便利さを体現する。議員活動での活用は千差万別である。個人の能力を最大限に発揮できるようにすることが大切である。

３　まとめ

安城市議会は、議会の見える化を推進するため、議会ＩＣＴ化に特化して議会改革を進めてきた。推進に当たっては、議会ＩＣＴ推進プロジェクトチームを立ち上げ、議会ＩＣＴ化の目的やＩＣＴ化推進の主な効果の検討をはじめ、議員の意識調査、ＩＣＴベンダーへのヒアリング、市執行部との意見交換・推進体制の検討、システム構成・導入機器・費用の検討、利用規約・費用負担など議会のルールの作成、議員の操作及びリテラシー教育の検討などをしっかり議論している。

また、このプロジェクトチームのメンバーに、ＩＣＴに精通した議員がいたことも、議会ＩＣＴ化が進んだ要因の１つと考えられる。

令和元年６月、柴田町議会は、町長に対し９項目の議会運営における要望事項を提出した。その１つに、議会ＩＣＴ化があるが、町長からは、議会ＩＣＴ化の具体的な導入時期や予算総額の提示が求められるとともに、リース料などの経費やタブレット使用方法等についての検討も求められている。これらの課題を解決してからでないと、町長に対し予算措置の要望をすることはできない。

今、柴田町議会が始めなければならないことは、まず、ＩＣＴ化推進のためのプロジェクトチームの立ち上げである。ここで、議員の意識調査の実施、ＩＣＴ化推進計画（ＩＣＴ化で目指すべき方向性、いつまでに何をするのか、何ができるのか、それによってどのような効果があるのか、導入するタブレット端末の機種やアプリ、セキュリティの問題、操作性の問題、導入する上でのメリット・デメリット、価格など）を協議していく必要がある。

安城市の議会ＩＣＴ化については、タブレットの導入のほかにも、議会ホームページのリニューアル、ＰＲ動画の作成、子ども向けのホームページの開設、Facebook ページの立ち上げなども行っており、画期的である。

なお、安城市議会では、議会ＩＣＴ化のほかに、議会コンサートの開催など、開かれた議会の一環として実施している。たいへん素晴らしい取り組みであり、柴田町議会でも、ぜひ取り入れたい企画である。

いずれにしても、柴田町議会は、「できるところから少しずつ」をモットーに改革を進めていくことが重要であり、議会改革により、議員の資質の向上、ひいては柴田町民の生活の向上に結び付くように努めていかなければならない。

〈岐阜県可児市〉　　令和元年７月１０日視察

１　市の概要

岐阜県中南部に位置する可児市は、名古屋市および県庁所在地の岐阜市から30km圏内にあり、北部はおおむね平坦で、南部は県下最大級の工業団地、住宅団地やゴルフ場が点在する丘陵地となっている。また、市の北端部には日本ラインとして名高い木曽川、中央部には東西に流れる可児川があり、豊かな自然環境に抱かれている。

古くから歴史をはぐくみ、市内には国指定史跡長塚古墳、銅たく発掘の地など多くの遺跡が分布している。飛騨川・木曽川の合流点として交通の要所を占め、戦国時代には明智光秀出生地の明智（長山）城や森蘭丸出生地の金山城など多くの城が築かれ、江戸時代には市内を東西に中山道が横断し木曽の渡しとともに川湊が開かれるなど、現在の可児市の基礎がこの頃形成された。また、市東部の丘陵は、志野、織部を代表とする桃山茶陶の発祥の地として名高く、明治まで美濃焼の主要生産地となっている。

明治以降は、製糸業の導入とともに発展し、昭和30年には可児郡西部の７か町村が合併し可児町が誕生、その後御嵩町・姫治村の一部を編入した。昭和40年代後半に入ると、名古屋市のベッドタウンとして人口が急増し、昭和57年４月１日、全国650番目の市として市制を施行した。その後、平成17年５月１日には、兼山町と合併し人口も10万人を超え、可茂地域の拠点都市として発展をしている。

市の木・花　市の木「クロマツ」、市の花「サツキ」「バラ」。

人　口：　１０２，２４５人　（令和元年５月１日現在）
世帯数：　　４２，５５７世帯（令和元年５月１日現在）
一般会計（当初予算）：令和元年度　３１４億５，０００万円

２　研修内容

≪研修項目≫　予算決算審査サイクル（決算審査を起点とした議会からの政策形成）について

（１）議会改革のきっかけ

可児市議会は、平成23年2月に、市議会の現状を調査するため、20歳以上の市民2,000人を対象とした「議会改革のためのアンケート調査」を、議会基本条例調査研究プロジェクトチームが主体となって実施した。回収率は40.6％で、調査結果については、市議会に関心がないが36.7％、議員の活動内容を知らないが64.2％だった一方で、市民の声が市議会に反映されていると感じているが6.4％であり、厳しい現状と議会改革を進める必要性を再認識させられた。これがきっかけとなって、議会の見える化を進めるための議会改革が始まった。

様々な議会改革に取り組んだ結果、平成28年１月に行ったアンケート調査では、議会だよりを毎回読んでいる人の31.4％が、議会改革が進んでいると回答し、進んでいるとは思わないより多くなった。

（２）予算決算審査サイクル

可児市議会では、現在、４つのサイクルを使って議会政策サイクルを回している。そのうちの１つが、予算決算審査サイクルであり、議長と議会選出監査委員を除く20人の議員で構成する予算決算委員会で行う。

予算決算審査サイクルのうち、決算審査の流れは、次のとおりである。

①決算説明　決算審査１・２日目（実質１日半）に、重点事業点検報告書を活用し、執行部から決算の説明を聞く。また、前年度の提言に対しどのように対応したか提言対応結果についても報告される。

②決算質疑　予算決算委員会で質疑したい事項について事前通告する。質疑は、決算審査３～５日目に行う。事前通告制度の導入により、窓口で聞くことができるような無駄な質疑はなくなり、次にどうつなげていくかという質疑となった。

③提言案の検討　常任委員会単位で３つの分科会を開き、議会として提言すべき事項について自由討議を行う。

④討論・採決・提言のまとめ　決算審査６日目に、議会報告会や地域課題懇談会等の意見を反映させて提言のまとめを行う。ここで全会一致となったもののみ、議会の提言として本会議場で市長に提出する。

≪研修項目≫　ママさん議会の取り組み（大規模施設建設に関する議会の関わり）について

（１）ママさん議会

可児市議会で実施しているママさん議会については、４つの議会政策サイクルの１つである若い世代との交流サイクルの中の一部分である。

可児駅前に建設中の子育て拠点施設について、この施設を一番利用する子育て世代の女性から意見を吸い上げるために、基本設計が終わり実施設計に入ったところで、ママさん議会を開催した。

平成28年７月、事前企画会議としてママさん議会で議論するテーマについて、実施設計で出された絵や模型を活用し、ワークショップの手法を通して決定した。このとき、高校生がファシリテーターとなり、子育て世代の女性とともに意見交換を実施している。

同年８月、ママさん議会を開催した。まず、ママさんと議員による意見交換ワークショップを行い、まとめた結果を議場で報告するとともに、ママさん議員から、子育て世代の女性の声を聞く機会を設けることについての意見書を全会一致で採択した。その結果、ママさん議会で出された意見・要望（施設内に銀行ＡＴＭの設置、施設内での飲酒可能、駐車場屋上の有効活用など）が実現することになり、執行部や議員では気が付かないスキマの意見の集約、実現につながった。

≪研修項目≫　その他議会改革全般について

（１）その他の議会改革

可児市では、このほかにも、様々な議会改革に取り組んでいる。４つの議会政策サイクルには、議会運営サイクル、意見聴取・反映サイクルがあるほか、若い世代との交流サイクルには、高校生議会、地域課題懇談会、オープンエンリッチ、模擬投票などもある。

１）議会運営サイクル

可児市議会では、可児市議会基本条例に基づき、市民の信頼に応え、活力あふれる議会活動を継続して実践していくために、議員改選により議会活動が途切れることがないよう、次期議会へ引き継ぐ事項を定めている。また、議長マニフェストにより、４年間の任期における議会運営の方針を毎年定めるようにしている。

２）意見聴取・反映サイクル

春秋の議会報告会や、地域課題懇談会などで出された意見を集約し、各常任委員会の所管事務調査に加えている。その後、提言書として市長へ提言していく。

３）若い世代との交流サイクル

①地域課題懇談会（高校生議会）

今、全国の地方都市で、若い世代の都市部への流出に伴う地方都市の衰退が課題となっている。可児市議会では、平成 25 年度から岐阜県立可児高等学校が取り組む「地域課題解決型キャリア教育」（エンリッチプロジェクト）を支援している。この取り組みへの支援に当たり、地域で活動する団体と若い世代が関わる機会を設け、その団体が取り組む課題について、団体関係者と若い世代、議員が意見交換を行っている。高校生と地域で活動する大人が関わることにより、高校生が可児市の魅力を知り、地域への愛着や当事者意識の醸成、広い視野や新しい経験の獲得、社会や学問のつながりの実感など、ふるさとの発展に寄与する人材育成に結び付くことができる。

※エンリッチプロジェクト：豊かにするプロジェクトのことである。高校生への社会教育や、地域への関心度を豊かにすること。

②模擬投票（模擬選挙）

若者の投票率が低いという問題を解決するため、平成 28 年、可児市議会は、18 歳選挙権に伴い、主権者教育として可児高校の模擬選挙に関わった。事前に「選ぶ力」をつけるためのグループディスカッション、マニフェストの作成、立候補演説会の開催、選挙公報・選挙ポスターの作成をはじめ、投票用紙、記載台、投票箱など、すべて本物を使用した。当日選挙できない生徒のために、期日前投票も実施した。その結果、平成 28 年の参議院議員選挙では、投票率が 90.1%となった。議会として、積極的に主権者教育に関わっていくことが必要である。

４）常任委員会における代表質問

豪雨時の対応から委員会の代表質問につなげ、執行部の体制整備により住民福祉の向上へつながった例がある。

常任委員会の代表質問であり、議員個人の一般質問とは重みが違う。執行部の

対応も早く、メール配信サービスをホームページでも確認ができるようになったり、地元ＦＭ放送への割り込み放送も補正予算で対応された。

５）大学との連携

議員の資質の向上を図るため、名城大学都市情報学部昇秀樹教授のゼミに参加し、地方自治や時事問題について意見交換を行い、知見を深めている。

平成 20 年７月から定例会中を除き毎月１回、議員 11 人が参加している。議会報告会にも昇教授やゼミ所属大学生にも参加してもらっており、専門的な知見の活用につながっている。

また、可児市議会の４つのサイクルによる取り組みを検証するため、平成 29 年度から事業別評価を実施している。評価に当たっては、名城大学昇教授ゼミ生に事業に参加してもらい、その事業がねらいどおりに行われたかどうか、分析・検証するための評価シートを作成している。

６）ＩＣＴの活用と議会の情報発信

議員は、災害時には災害情報を携帯・タブレット端末などを活用し、災害現場の写真などを議会事務局に報告する。

また、議会の情報発信については、議会だより、ケーブルテレビ、ＦＭラジオ、ホームページ、ユーチューブ、グーグルカレンダー、議会フェイスブックを活用している。

７）子ども議会

子ども議会は、小学生を対象として、平成 16 年から毎年実施している。その中で、議会体験というものがある。平成 30 年１月は、財政難の中、４つの事業のうちどの事業を廃止するか意見を出し合い、最後に採決を行うものであった。課題については、議会事務局が考えている。

（２）今後の議会改革の取り組み予定

今後の議会改革の取り組み予定としては、次の３点がある。

①議員定数報酬の調査研究の継続

全議員を対象とした活動量調査の実施。

②地域課題懇談会

高校生議会（高校生による活動報告と意見交換）。

各種団体と高校生・議員による地域課題に関する意見交換。

18 歳選挙権に関する出前講座。

ママさん議会の実施。

③若い世代との条例づくり

若い世代と大人が関わり、広聴する仕組みを条例化。

可児市議会の議会改革は、政策のスキマに入っていくことである。それには、地道にやっていくしかない。議会の力が地域の未来を創る。バックには市民がいる。

３　まとめ

可児市議会は、開かれた議会と市民参加の推進、情報公開を進めるために、様々な議会改革の取り組みを行ってきた。

４つの議会政策サイクルの１つである予算決算審査サイクルは、決算審査を起点として議会の政策形成を行うものである。重点事業点検報告書の活用が重要なポイントとなっている。残念ながら、柴田町では重点事業点検報告書が作成されていないため、

これをどのように取り入れて決算審査を行っていくかについては、執行部との調整が必要となる。

決算審査の質疑に当たっては、事前通告制を採用している。事前通告制度の導入により、担当窓口で聞くことができるような無駄な質疑はなくなり、次にどうつなげていくかという質疑となっている。その後、分科会で自由討議を実施し、提言案を検討している。柴田町議会では、決算審査において担当窓口で聞くことができるような質疑もしているため、議員間での議論が深まらない。政策提言に結び付け、議会政策サイクルを回していくためには、思い切った改革が必要である。

予算決算委員会では、全会一致となったものだけが市長へ提言されるため、その重みはある。提言に重みを持たせることは重要であり、そこが政策形成サイクルのミソである。柴田町議会としても、政策提言の重みを持たせるために努力していかなければならない。

ママさん議会は、大規模施設建設に当たり、子育て中の母親の意見を取り入れるために実施した。執行部や議員では気が付かないことが実現に結び付いた。

柴田町でも、総合体育館、学校給食センター、図書館など大型プロジェクト事業が進められようとしている。これらの大型プロジェクト事業の実施に当たっては、実際に利用することとなる多くの町民の意見を吸い上げる工夫が必要である。柴田町議会としては、可児市のママさん議会のような方法で町民の意見を吸い上げ、事業に反映できるようにしていかなげばならない。

その他の議会改革として特筆すべきものに、高校生議会や高校生の模擬投票などがある。

柴田町議会では、毎年、柴田高校生を対象として、ワールド・カフェ方式を活用して議会懇談会を実施している。これまで高校生から出された意見、要望を町政に生かしたことはなかったが、今年度から生かしていこうという方向で進んでいる。

高校生が出した意見、要望を高校生と議員が一緒になって精査し、請願として議長に提出し、本会議場で高校生が意見陳述をすることとなれば、高校生にとっても政治との関わりを持つこととなり、いい経験となるのではないか。議会としても、高校生の意見を吸い上げ、政策提言の１つのサイクルを作ることとなり、町民意見の町政への反映の過程に、これまで以上に積極的に関わることできるようになるものと考える。

このほかにも可児市では様々な議会改革の取り組みをしている。柴田町議会では、「できるところから少しずつ」をモットーにして、柴田町議会にあった議会改革に取り組んでいきたい。